

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2019年5月30日から2029年6月7日まで
運用方針	アジア地域の企業の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	日本を含むアジア・オセアニア各国・地域の株式
当ファンドの運用方法	<p>■主としてアジア地域の企業の株式に投資します。</p> <p>■組入銘柄の選定にあたっては、「成長が期待できる分野」に関連する事業に着目し、主に利益成長性とバリュエーションを重視します。</p> <p>■当ファンドの運用の指図に関する権限の一部を、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。ただし、日本株の運用にあたっては、同社に対し三井住友DSアセットマネジメント株式会社が投資助言を行います。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>
組入制限	<p>■株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p>
分配方針	<p>■年1回（原則として毎年6月7日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。</p> <p>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"><p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p></div>

アジア成長投資戦略 ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2021年6月8日から2022年6月7日まで)

第 **3** 期
決算日 2022年6月7日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主としてアジア地域の企業の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

アジア成長投資戦略ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		株 式 組 入 率 比	投 資 信 託 証 券 組 入 率 比	純 資 産 額
		税 分 配 込 金 騰 落	中 率			
(設定日) 2019年5月30日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 90
1期(2020年6月8日)	9,336	0	△ 6.6	91.4	3.7	834
2期(2021年6月7日)	12,677	0	35.8	90.0	3.9	237
3期(2022年6月7日)	11,733	0	△ 7.4	91.4	5.4	157

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 率 比	投 資 信 託 証 券 組 入 率 比
		騰 落	率		
(期 首) 2021年6月7日	円 12,677		% —	% 90.0	% 3.9
6月末	12,871		1.5	90.5	4.0
7月末	12,128		△ 4.3	89.3	4.1
8月末	11,813		△ 6.8	85.3	4.1
9月末	11,743		△ 7.4	89.1	5.0
10月末	12,253		△ 3.3	91.1	5.6
11月末	11,655		△ 8.1	90.4	5.6
12月末	11,658		△ 8.0	86.0	5.8
2022年1月末	10,827		△ 14.6	84.2	5.7
2月末	11,142		△ 12.1	86.5	4.8
3月末	11,631		△ 8.3	88.0	4.9
4月末	11,340		△ 10.5	88.4	5.2
5月末	11,309		△ 10.8	89.4	5.4
(期 末) 2022年6月7日	11,733		△ 7.4	91.4	5.4

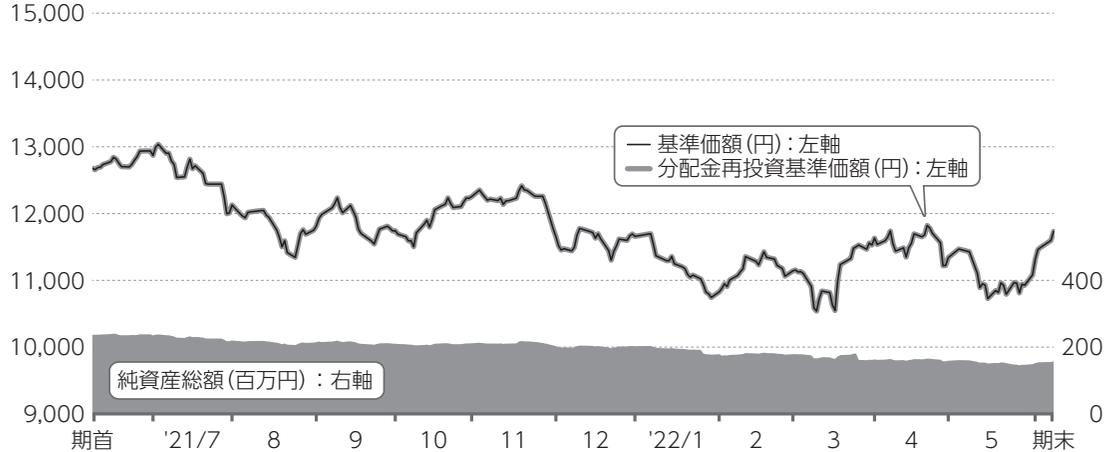
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年6月8日から2022年6月7日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	12,677円
期末	11,733円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-7.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2021年6月8日から2022年6月7日まで)

当ファンドは、アジア地域の企業の株式に投資しました。組入銘柄の選定にあたっては、「成長が期待できる分野」*に関連する事業に着目し、主に利益成長性とバリュエーション(投資価値評価)を重視しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

*「成長が期待できる分野」とは、中間所得層の増大を背景に活性化する「ヒトの移動」に着目し、「新しいツーリズム」、「消費のシフト」、「新たなインフラ投資」とします。また、必要に応じて成長が期待できる分野の見直しを行います。

上昇要因

- 新型コロナウイルスのワクチン接種の進捗や経済活動の再開の動きを好感して、東南アジア株式市場の一部が上昇したこと
- 期間を通じて、アジア・オセアニア市場の主要通貨が対円で上昇したこと

下落要因

- 中国の規制強化や不動産開発大手の債務問題、新型コロナウイルスの感染拡大、IT(情報技術)や自動車などの供給網の混乱などを嫌気して、香港株式市場や韓国株式市場が下落したこと
- 2022年2月以降、ロシアのウクライナ侵攻に伴う地政学リスクの高まりから、アジア・オセアニア株式市場が概ね下落したこと

投資環境について(2021年6月8日から2022年6月7日まで)

インドネシアやインド市場が上昇した一方、香港や韓国など市場規模の大きな株式市場が大幅に下落し、アジア・オセアニア市場全体では下落しました。為替市場では、総じてアジア・オセアニア通貨高・円安となりました。

アジア・オセアニアの株式市場

期間を通じてアジア・オセアニア市場はまちまちの動きとなり、全体では下落しました。

香港や中国市場は、インターネット企業大手に対する国内外での規制強化など、幅広い分野で政府介入が強まることへの警戒感から投資家心理が悪化しました。その後も不動産開発大手の債務問題に端を発する金融システムに対する不安や、ロシアのウクライナ侵攻、中国各地で新型コロナウイルスの感染が拡大したことを受けて投資家のリスク回避の動きが強まり、期間を通じて軟調となりました。韓国市場も、新型コロナウイルスの感染者数の増勢が続いたことや世界的なITや自動車などの供給網の混乱を嫌気して下落しました。

一方、インドや東南アジア市場は、ワクチン接種が進捗し、海外渡航者の受け入れ規制の緩和など新型コロナウイルスとの共生を目指す政策を各国が打ち出したことがプラス材料となり、ベトナムなど一部を除き、概ね横ばいから上昇となりました。中でもインドネシアは、ロシアのウクライナ侵攻などを

背景とした商品市況上昇の恩恵が大きいとの見方もあり、大幅に上昇しました。また、日本市場は、米国の金利上昇や地政学リスクの高まりなどを受けて下落したものの、3月以降持ち直し、通期では概ね横ばいとなりました。

為替市場

米ドル・円は、F R B (米連邦準備制度理事会)によるテーパリング(量的緩和の段階的縮小)の開始など、金融政策の正常化の動きが明らかとなった9月中旬以降、米金利の上昇とともに米ドル高・円安が進展しました。その後は1米ドル=115円を挟んだ動きが続きました。3月中旬以降は、米国の政策金利見通しが大幅に引き上げられたことや、日銀が金利上昇を抑制するスタンスを示したことなどから日米金利差がさらに拡大すると観測が強まり、期末にかけて円売り・米ドル買いが加速しました。

アジア・オセアニアの主要通貨も概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期間を通じて対円で上昇しました。

ポートフォリオについて(2021年6月8日から2022年6月7日まで)

期間中は、いわゆるメディカル・ツーリズムの再開・拡大への期待からタイの病院運営大手のバンコク・ドゥシット・メディカル・サービスや、経済活動の再開に着目し、ベトナムの宝飾品販売最大手であるフーニュアン・ジュエリーを買い入れました。日本では、登山やキャンプなどを対象としたアウトドア用品、アパレルの分野で、差別化された製品と高いブランド力を背景に業績堅調なス

ノーピークを購入しました。一方、香港での新型コロナウイルス感染拡大や中国のゼロコロナ政策継続による業績の悪化が懸念されるササ・インターナショナルや、米国のアパレル需要鈍化などによる業績の先行き不透明感からマカロットを売却しました。また、競争激化などによる利益率の悪化懸念からコンテンポラリー・アンプレックス・テクノロジー(CATL)も売却しました。

ベンチマークとの差異について(2021年6月8日から2022年6月7日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2021年6月8日から2022年6月7日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第3期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,446

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

米国のインフレと金利の見通し、ウクライナ情勢の余波、中国経済の下振れ懸念などのリスク要因は容易に払拭されないため、株式市場は引き続き値動きの荒い展開が続くと予想します。もっとも対外収支の健全性を踏まえると、米国の利上げに伴う資金流出リスクは小さいと考えます。アジア・オセアニア地域の企業業績は下方修正のリスクはあるものの、全体としては回復基調が続くと予想しています。中国など主要国への過度な悲観が後退すれば、株式市場は反発し、その後は

業績の伸びに沿った動きを見込みます。

当ファンドでは、今後もアジア・オセアニア地域において「成長が期待できる分野」に関連する事業を行う企業に着目し、主に利益成長性とバリュエーションを重視して厳選投資します。「成長が期待できる分野」とは、中間所得層の増大を背景に活性化する「ヒトの移動」に着目し、①「コト消費」ニーズを満たす「新しいツーリズム」、②豊かさの追求による「消費のシフト」、③ヒトの移動を支える「新たなインフラ投資」としています。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

アジア成長投資戦略ファンド

1万口当たりの費用明細 (2021年6月8日から2022年6月7日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	199円	1.694%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,720円です。
(投信会社)	(97)	(0.825)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(97)	(0.825)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	31	0.261	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(30)	(0.253)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(1)	(0.008)	
(c) 有価証券取引税	12	0.103	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(12)	(0.103)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	50	0.427	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(47)	(0.404)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(2)	(0.016)	そ の 他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	291	2.485	

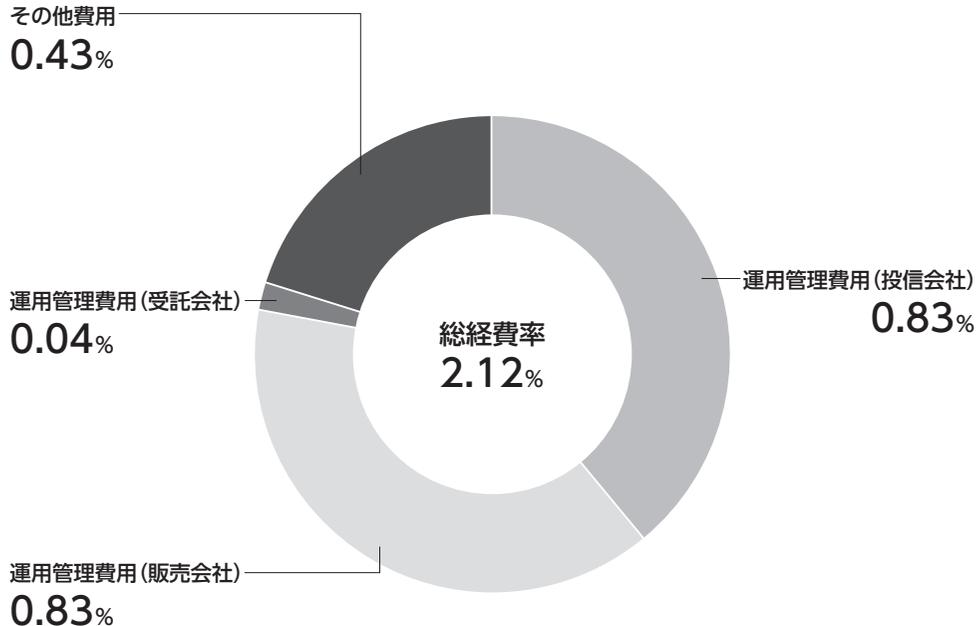
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.12%です。

アジア成長投資戦略ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年6月8日から2022年6月7日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		2.6 (1.1)	9,482 (-)	11.4	23,450
外 国	ア メ リ カ	百株 -	千アメリカ・ドル -	百株 35	千アメリカ・ドル 84
	オ ー ス ト ラ リ ア	百株 7.53 (-)	千オーストラリア・ドル 32 (△ 0)	百株 7.77	千オーストラリア・ドル 25
	香 港	百株 1,252.5 (0.28)	千香港・ドル 1,185 (-)	百株 3,708	千香港・ドル 1,977
	シ ン ガ ポ ー ル	百株 52	千シンガポール・ドル 22	百株 75	千シンガポール・ドル 6
	台 湾	百株 40 (0.3)	千台湾・ドル 755 (-)	百株 143.3	千台湾・ドル 3,737
	イ ン ド	百株 16.95	千インド・ルピー 1,483	百株 -	千インド・ルピー -
	イ ン ド ネ シ ア	百株 4,478	千インドネシア・ルピア 687,676	百株 -	千インドネシア・ルピア -
	韓 国	百株 2.05 (-)	千韓国・ウォン 14,960 (2,472)	百株 11.86	千韓国・ウォン 245,552
	中 国	百株 107	千オフショア・人民元 638	百株 168.6	千オフショア・人民元 958
	マ レ ー シ ア	百株 147	千マレーシア・リンギット 76	百株 29	千マレーシア・リンギット 18
	タ イ	百株 338	千タイ・バーツ 837	百株 -	千タイ・バーツ -
	ベ ト ナ ム	百株 343	千ベトナム・ドン 2,461,226	百株 47	千ベトナム・ドン 346,996

※金額は受渡し代金。

※ () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

アジア成長投資戦略ファンド

(2) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	オーストラリア	口	千オーストラリア・ドル	口	千オーストラリア・ドル
	CHARTER HALL LONG WALE REIT	5,110	27	—	—
	TRANSURBAN GROUP	—	—	3,014	38
		(512)	(7)	(—)	(—)
香 港		口	千香港・ドル	口	千香港・ドル
	L I N K R E I T	—	—	900	59

※金額は受渡し代金。

※ () 内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年6月8日から2022年6月7日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	197,167千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	171,290千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.15

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年6月8日から2022年6月7日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年6月8日から2022年6月7日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年6月7日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
化学 (8.6%)				
ファンケル	1.8		1.1	2,556
ポーラ・オルビスホールディングス	0.9		—	—
機械 (18.9%)				
IHI	1.6		1.4	5,607
精密機器 (9.4%)				
メニコン	0.6		1	2,779
その他製品 (7.5%)				
スノーピーク	—		0.8	2,210
小売業 (19.1%)				
ビックカメラ	4.2		—	—
マツキヨココカラ&カンパニー	0.8		0.7	3,584
FOOD & LIFE COMPANIES	2		0.7	2,065
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	2.5		—	—
サービス業 (36.5%)				
オリエンタルランド	0.2		0.2	3,829
リゾートトラスト	—		1.1	2,388
共立メンテナンス	1		0.9	4,572
合計	株数・金額	15.6	7.9	29,591
	銘柄数<比率>	10銘柄	9銘柄	<18.8%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

アジア成長投資戦略ファンド

(2) 外国株式

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		期末		業種等
			株数	株数	評価額		
			株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)							
MELCO RESORTS & ENTERT-ADR	24	—	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	消費者サービス
BAIDU INC - SPON ADR	2	—	—	—	—	—	メディア・娯楽
TRIP.COM GROUP LTD-ADR	6	—	—	—	—	—	消費者サービス
MAKEMYTRIP LTD	9	16	6	6	16	2,218	消費者サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	41 4銘柄	6 1銘柄	16 —	2,218 <1.4%>		
(オーストラリア)							
IDP EDUCATION LTD	25.4	17.63	百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円	消費者サービス
SONIC HEALTHCARE LTD	—	7.53	—	17.63	42	4,083	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	25.4 1銘柄	25.16 2銘柄	69 —	6,570 <4.2%>		
(香港)							
MTR CORP	40	191	百株	百株	千香港・ドル	千円	運輸
SA SA INTERNATIONAL HLDGS	2,420	—	—	45	—	3,232	小売
CHINA RESOURCES BEER HOLDING	40	103	40	20	103	1,748	食品・飲料・タバコ
HAINAN MEILAN INTERNATIONAL-H	—	95	—	60	95	1,610	運輸
NWS HOLDINGS LTD	190	—	—	—	—	—	資本財
TRAVELSKY TECHNOLOGY LTD-H	—	129	—	100	129	2,188	ソフトウェア・サービス
TENCENT HOLDINGS LTD	6	220	6	6	220	3,718	メディア・娯楽
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	14	—	—	—	—	—	小売
WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	40	—	—	—	—	—	不動産
JD.COM INC - CL A	—	6	—	0.28	6	109	小売
L'OCCITANE INTERNATIONAL SA	—	159	—	67.5	159	2,691	家庭用品・パーソナル用品
NETEASE INC	11	—	—	—	—	—	メディア・娯楽
LIFESTYLE INTL HLDGS LTD	355	—	—	—	—	—	小売
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	90	—	—	—	—	—	運輸
SANDS CHINA LTD	108	—	—	—	—	—	消費者サービス
SHANGRI-LA ASIA LTD	360	180	300	300	180	3,049	消費者サービス
PICC PROPERTY & CASUALTY-H	—	141	—	180	141	2,382	保険
HONMA GOLF LTD	—	136	—	440	136	2,299	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,674 12銘柄	1,218.78 10銘柄	1,366 —	23,030 <14.6%>		
(シンガポール)							
GENTING SINGAPORE LTD	556	481	百株	百株	千シンガポール・ドル	千円	消費者サービス
SINGAPORE TECH ENGINEERING	72	29	72	72	29	2,831	資本財
SATS LTD	—	21	—	52	21	2,040	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	628 2銘柄	605 3銘柄	88 —	8,471 <5.4%>		
(台湾)							
WIWYNN CORP	10	—	百株	百株	千台湾・ドル	千円	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MAKALOT INDUSTRIAL CO LTD	43	—	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル
UNIMICRON TECHNOLOGY CORP	90	814	90	40	814	3,662	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
POYA INTERNATIONAL CO LTD	20	—	—	—	—	—	小売
O-TA PRECISION INDUSTRY CO	50	1,025	50	70	1,025	4,613	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	213 5銘柄	110 2銘柄	1,839 —	8,275 <5.3%>		

アジア成長投資戦略ファンド

銘柄	株数	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)	百株	百株	千インド・ルピー	千円		
PHOENIX MILLS LTD	—	16.95	1,880	3,214		不動産
小計	株数・金額	—	16.95	1,880	3,214	
	銘柄数<比率>	—	1銘柄	—	<2.0%>	
(インドネシア)	百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円		
MULTI BINTANG INDONESIA PT	—	165	173,250	1,593		食品・飲料・タバコ
KALBE FARMA TBK PT	—	1,446	237,144	2,181		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MITRA ADIPERKASA TBK PT	—	2,867	275,232	2,532		小売
小計	株数・金額	—	4,478	685,626	6,307	
	銘柄数<比率>	—	3銘柄	—	<4.0%>	
(韓国)	百株	百株	千韓国・ウォン	千円		
COSMAX INC	2.88	—	—	—		家庭用品・パーソナル用品
SAMSUNG SDI CO LTD	0.52	—	—	—		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HOTEL SHILLA CO LTD	5.38	3.6	28,440	2,997		小売
LG INNOTEK CO LTD	1.74	1.18	45,784	4,825		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HYUNDAI MOBIS CO LTD	1.41	—	—	—		自動車・自動車部品
S-1 CORPORATION	—	2.05	14,145	1,490		商業・専門サービス
NAVER CORP	2.23	1.39	39,962	4,212		メディア・娯楽
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	0.44	—	—	—		家庭用品・パーソナル用品
COSMAX INC	0.24	—	—	—		家庭用品・パーソナル用品
LG ELECTRONICS INC	3.19	—	—	—		耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額	18.03	8.22	128,331	13,526	
	銘柄数<比率>	9銘柄	4銘柄	—	<8.6%>	
(中国)	百株	百株	千オフショア・人民元	千円		
SONGCHENG PERFORMANCE DEVE-A	113.6	—	—	—		消費者サービス
SHANGHAI INTERNATIONAL AIR-A	—	27	132	2,618		運輸
CHINA TOURISM GROUP DUTY F-A	14	10	180	3,590		小売
BTG HOTELS GROUP CO LTD-A	102	78	168	3,342		消費者サービス
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	7	—	—	—		資本財
PROYA COSMETICS CO LTD-A	8	—	—	—		家庭用品・パーソナル用品
CHONGQING FULING ZHACA1-A	—	25	80	1,602		食品・飲料・タバコ
VENUSTECH GROUP INC-A	—	38	74	1,472		ソフトウェア・サービス
WINGTECH TECHNOLOGY CO LTD-A	—	12	82	1,628		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LUZHOU LAOJIAO CO LTD-A	12	5	107	2,130		食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	256.6	195	825	16,385	
	銘柄数<比率>	6銘柄	7銘柄	—	<10.4%>	
(マレーシア)	百株	百株	千マレーシア・リンギット	千円		
DKSH HOLDINGS MALAYSIA BHD	—	147	66	1,985		資本財
MALAYSIA AIRPORTS HLDGS BHD	177	148	99	2,987		運輸
小計	株数・金額	177	295	165	4,973	
	銘柄数<比率>	1銘柄	2銘柄	—	<3.2%>	
(タイ)	百株	百株	千タイ・バーツ	千円		
BANGKOK DUSIT MED SERVICE-F	—	338	878	3,374		ヘルスケア機器・サービス
CENTRAL PATTANA PUB CO-FOREI	146	146	919	3,532		不動産
小計	株数・金額	146	484	1,798	6,906	
	銘柄数<比率>	1銘柄	2銘柄	—	<4.4%>	

アジア成長投資戦略ファンド

銘柄	株数	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ベトナム)	百株	百株	千ベトナム・ドン	千円		
SAIGON CARGO SERVICE CORP	—	54	905,040	5,158	運輸	
PHU NHUAN JEWELRY JSC	—	54	675,000	3,847	耐久消費財・アパレル	
FPT DIGITAL RETAIL JSC	—	34	460,020	2,622	小売	
VINCOM RETAIL JSC	—	154	461,230	2,629	不動産	
小計	株数・金額	—	296	2,501,290	14,257	
	銘柄数<比率>	—	4銘柄	—	<9.1%>	
合計	株数・金額	5,179.03	7,738.11	—	114,137	
	銘柄数<比率>	41銘柄	41銘柄	—	<72.6%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(3) 外国投資信託証券

銘柄	株数	期首(前期末)		期末		組入比率
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	口	口	千オーストラリア・ドル	千円	%	
CHARTER HALL LONG WALE REIT	—	5,110	25	2,377	1.5	
TRANSURBAN GROUP	4,612	2,110	30	2,907	1.8	
小計	口数・金額	4,612	7,220	55	5,285	3.4
	銘柄数<比率>	1銘柄	2銘柄	—	<3.4%>	
(香港)	口	口	千香港・ドル	千円		
LINK REIT	3,600	2,700	194	3,277	2.1	
小計	口数・金額	3,600	2,700	194	3,277	2.1
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	—	<2.1%>	
合計	口数・金額	8,212	9,920	—	8,562	5.4
	銘柄数<比率>	2銘柄	3銘柄	—	<5.4%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年6月7日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
投資証券	143,729	90.2
コーポレーション等、その他	8,562	5.4
投資信託財産総額	7,104	4.5
	159,396	100.0

※期末における外貨建資産(125,261千円)の投資信託財産総額(159,396千円)に対する比率は78.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=132.24円、1オーストラリア・ドル=94.96円、1香港・ドル=16.86円、1シンガポール・ドル=95.93円、1台湾・ドル=4.499円、1インド・ルピー=1.71円、100インドネシア・ルピア=0.92円、100韓国・ウォン=10.54円、1オフショア・人民元=19.839円、1マレーシア・リンギット=30.082円、1タイ・バツ=3.84円、100ベトナム・ドン=0.57円です。

アジア成長投資戦略ファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年6月7日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	159,396,366円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	6,698,551
株 式 (評 価 額)	143,729,300
投 資 証 券 (評 価 額)	8,562,592
未 収 配 当 金	405,923
(B) 負 債	2,152,574
未 払 解 約 金	666,565
未 払 信 託 報 酬	1,480,301
そ の 他 未 払 費 用	5,708
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	157,243,792
元 本	134,014,264
次 期 繰 越 損 益 金	23,229,528
(D) 受 益 権 総 口 数	134,014,264口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	11,733円

※当期における期首元本額187,041,797円、期中追加設定元本額5,918,887円、期中一部解約元本額58,946,420円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年6月8日 至2022年6月7日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,705,303円
受 取 配 当 金	2,707,925
受 取 利 息	50
そ の 他 収 益 金	42
支 払 利 息	△ 2,714
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△10,819,411
売 買 益	41,107,840
売 買 損	△51,927,251
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,181,100
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△12,295,208
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	31,484,835
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,039,901
(配 当 等 相 当 額)	(1,295,708)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,744,193)
(G) 合 計 (D + E + F)	23,229,528
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	23,229,528
追 加 信 託 差 損 益 金	4,039,901
(配 当 等 相 当 額)	(1,295,708)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,744,193)
分 配 準 備 積 立 金	31,484,835
繰 越 損 益 金	△12,295,208

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は1,020,947円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,295,708
(d) 分配準備積立金	31,484,835
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	32,780,543
1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	2,446.05
(f) 分配金	0
1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。